

令和元年6月25日

国土政策局広域地方政策課

民間活動に合わせた基盤整備調査を機動的に支援！

～令和元年度 第2回 官民連携基盤整備推進調査費の配分～

国土交通省は、2月28日(木)～4月5日(金)に案件募集をした「官民連携基盤整備推進調査費(第2回募集分)」について、別添1のとおり、地方公共団体が実施する5件の調査案件の支援を決定しました。

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。

本事業は、官民連携による広域的な地域戦略に資する社会基盤整備を推進するため、民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備の事業化検討を支援するための制度です。

(配分先：地方公共団体、補助率：1/2)

【添付資料】

- ・別添1 令和元年度第2回実施事業一覧
- ・別添2 令和元年度第2回実施事業概要
- ・別添3 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】

- ・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

【問合せ先】

国土政策局広域地方政策課調整室

専門調査官 紙谷、成田、主査 植田

代表：03-5253-8111(内線 29-914、29-916、29-924)

直通：03-5253-8360

FAX：03-5253-1572

令和元年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 第2回実施事業一覧

別添1

調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 下田港周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査	静岡県	静岡県下田市	伊豆道の駅ネットワークによる陸のアクセスと海のアクセスを繋ぐ広域連携拠点の形成を目指す下田港周辺において、民間事業者による複合商業施設建設とスーパーヨット係留施設整備等に合わせて、スーパーヨットでの寄港需要の拡大と更なる海洋レジャーへの受け入れ体制強化のため、下田港におけるプレジャーボート係留の需要調査、プレジャーボートの係留施設の概略検討、PPP/PFIの導入可能性検討を行う。	20,000	10,000
2 JR常陸多賀駅周辺における交通結節機能強化のための基盤整備検討調査	日立市	茨城県日立市	ひたちBRTが本格運行を開始したJR常磐線「常陸多賀駅」周辺において、ひたちBRTの今後の更なるルート延伸を見据えた交通結節点としての機能強化とまちのにぎわい創出を図るため、民間事業者による駅舎改築や「ものづくりのまち」である日立市の技術力をPRする交流促進施設の整備等と合わせて、駅前広場、自由通路、アクセス道路等の整備に向けた基本計画の検討や概略設計、公共公益複合施設の整備、管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	17,600	8,800
3 山中湖村明神前交差点周辺における多機能型交通結節点基盤整備検討調査	山中湖村	山梨県南都留郡 山中湖村	東京・山梨県方面から山中湖村へアクセスする玄関口であり、高速ネットワークの結節点となる山中湖IC周辺地域において、インバウンド観光客の拡大などを図るため、民間事業者によるバスターミナルに併設する複合施設の整備等に合わせ、バスターミナル機能を含む複合施設や多目的広場の整備計画策定、概略設計、PPP/PFI導入可能性検討等を行う。	19,032	9,516
4 JR茅野駅周辺における観光拠点形成のための基盤整備検討調査	茅野市	長野県茅野市	広域観光周遊ルート「昇龍道」の玄関口となるJR茅野駅周辺において、観光客を含めた駅周辺利用者の利便性・安全性を確保し、観光の玄関口として駅周辺の賑わい向上を図るため、民間事業者による登山客向けの更衣室やバス利用者の待合所の整備、観光案内所の機能強化等と合わせ、駅前広場、自由通路等の整備に係る基本計画や概略設計、駐車場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	39,900	19,950
5 最上町における観光拠点形成のための基盤整備検討調査	最上町	山形県最上郡 最上町	最上、庄内地域の広域観光周遊ルート「AMAZING MOGAMI」のルート上に位置する当該地域において、最上小国川を活用した観光拠点を形成するため、民間事業者による集客施設のリニューアルや観光案内所の設置等と合わせ、駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設の需要予測、概略設計、PPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	12,070	6,035
計		5件		108,602	54,301

下田港周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査

別添2

地域の特徴等

- 下田港周辺では、幕末に開国の舞台となった歴史的背景や海洋レジャーを活かしたまちおこしが進められており、毎年約20万人が訪れる「黒船祭」や国際的なカジキ釣り大会が開催される等、高い観光ポテンシャルを有している。
- 平成29年度には、港湾管理者や地元の自治体及び民間団体からなる協議会が発足し、下田のもつ歴史・文化・水産業・マリンレジャーなど様々な魅力を最大化する仕組み作りや実現に向けた計画について検討が進められている。
- 下田港周辺の取組により、下田市みなとまちゾーンが海の玄関口になるとともに、伊豆道の駅ネットワークなどによる陸のアクセスと海のアクセスを繋ぐ広域連携拠点の形成を目指す。



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

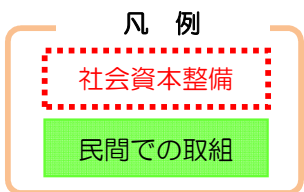
○平成29年度から「下田市みなとまちゾーン活性化協議会」が設置され、水域を含めた港周辺エリアを対象に、官民が連携した地域活性化策と課題解決について検討を開始。

○平成31年1月に「下田市みなとまちゾーン活性化協議会」において、官民が連携した受入れ体制の強化、海洋レジャーの拠点化による地域活性化の理念・方針が合意された。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A社による複合商業施設建設とスーパーヨット係留施設整備の計画（令和3年度～）
- ・B社によるスーパーヨットの誘致（令和元年度～）
- ・漁協施設の建替（令和2年度～）を核とした周辺交流機能の再編
- ・下田市観光協会が道の駅の機能再編（令和2年度～）

密接な関連性



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・スーパーヨットでの寄港需要が増大し、更なる海洋レジャーへの受け入れ体制強化が必要。
- ・プレジャーボートを収容する十分な係留施設がなく、プレジャーボートとスーパーヨットの輻輳が想定されるため、新たな係留施設の設置が必要。

(4) 【調査内容】

- ①下田港におけるプレジャーボート係留の需要調査
- ②係留施設の概略検討（静穏度解析、係留施設の構造形式の選定・安定性照査、概算事業費算出等）
- ③プレジャーボート係留施設の運営に係るPPP/PFIの導入可能性の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・官民が連携した受入れ体制の強化などの取組による下田市みなとまちゾーンの海洋レジャーの拠点化。
- ・伊豆道の駅ネットワークに代表される陸のアクセスと海のアクセスを繋ぐ広域連携拠点となる。



JR常陸多賀駅周辺における交通結節機能強化のための基盤整備検討調査

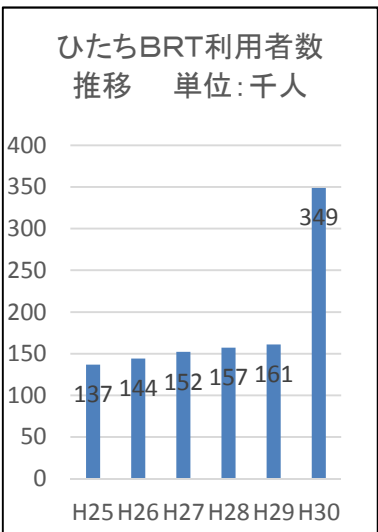
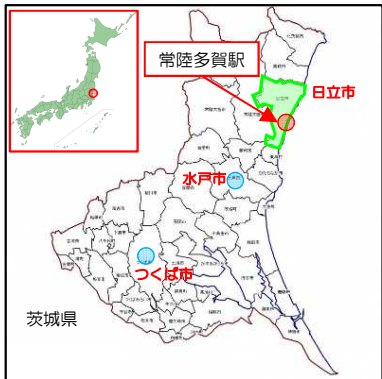
地域の特徴等

- 常陸多賀駅は、JR常磐線の駅を5つ有する日立市のうち、南から2番目に位置する駅であり、同駅が存する中部地区は、市内で最も多くの人口を有している地区である。
- 公共交通の新たな南北幹線軸である「ひたちBRT」が平成29年度末に当駅に乗り入れ、専用区間の完成に伴い平成31年4月から本格運行を開始し、利用者数は年々増加しているところであり、交通結節点としての機能強化、常磐線東西に形成された市街地の連携、駅舎老朽化などの課題解決に向け、官民連携による駅周辺の一体的な整備が求められている。
- コンパクトプラスネットワークの形成を推進する日立市では、令和元年度に立地適正化計画を策定する予定であり、駅及び駅周辺の整備、「ひたちBRT」へのアクセスなど交通結節点の機能強化が位置付けられる予定。

【調査箇所：茨城県日立市】

ひたち

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成28年3月 日立市地域公共交通網形成計画策定
- ・平成29年3月 日立市総合計画後期基本計画策定 (コンパクトなまちづくりを推進)
- ・平成31年2月 官民が連携した常陸多賀駅周辺の「まちづくり」に関する検討会を開催し、方針への合意が図られる
- ・平成31年4月 ひたちBRTの常陸多賀駅への本格運行開始

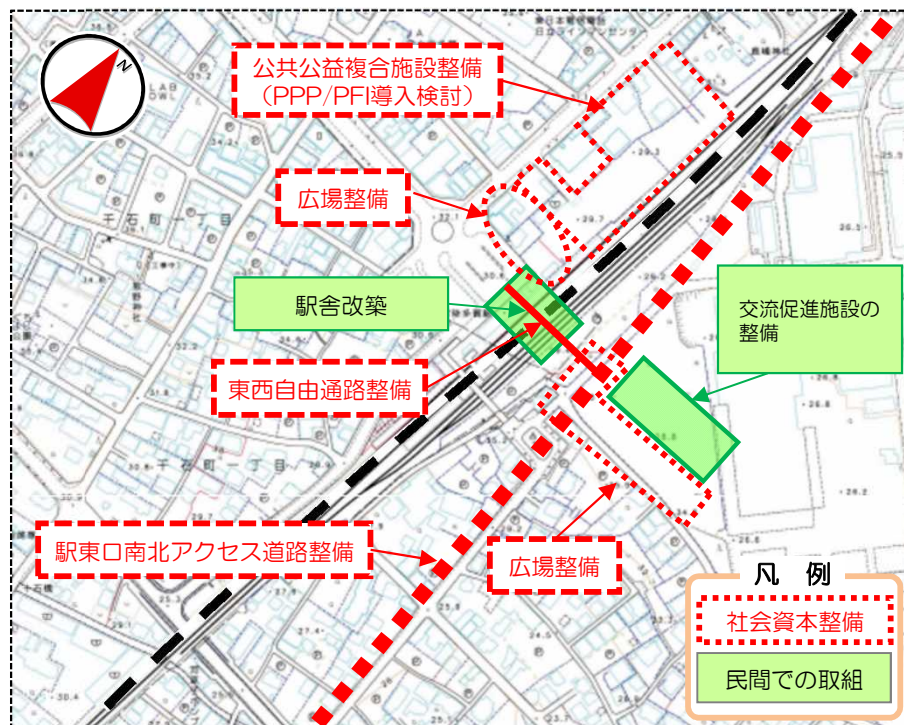
(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・JRによる常磐線常陸多賀駅の駅舎改築 (令和3年度～)
- ・民間事業者による「ものづくりのまち」である日立市の技術力をPRする施設、共同研究・研修施設等の交流促進施設の整備 (令和3年度～)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・JR軌道敷による東西市街地の分断
- ・東口駅前広場未整備による西口駅前広場の交通混雑
- ・昭和30年に建築した駅舎の老朽化
- ・東口に南北アクセス道路がないことによる西側への交通の集中



(4) 【調査内容】

- ・駅前広場の整備方針の設定、基本計画の作成、配置検討、基本設計
- ・東西自由通路、南北アクセス道路の整備方針の設定、基本計画の作成、配置検討
- ・公共公益複合施設の整備方針の設定、基本計画の作成、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅乗降客数の増加による、商業活動の活性化に伴う民間投資の促進
- ・駅周辺の定住・交流人口の増加による産業活動の活発化

山中湖村明神前交差点周辺における多機能型交通結節点基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 山中湖村は、山梨県の東南部の富士山裾野に位置し、日本を代表する避暑地・保養地で、国内外から年間70万人以上の多くの方が訪れる国際観光リゾート地である。2020年には東京オリンピック自転車ロードレース競技会場となっており、開催後もインバウンド観光客の拡大が期待されている。
- 明神前交差点については、東京・山梨方面から山中湖村へアクセスするメインエントランスであり、東富士五湖道路（山中湖IC）から湖岸部を通過する国道138号線、湖北岸を経由して道志村、静岡県小山町へ抜ける県道729号線、旧街道から湖畔へ向かう村道山中5号線の交わる変則的な交差点形状となっている。
- 東京、神奈川、静岡、甲府方面を結ぶ高速バスや富士吉田・山中湖を周遊する観光周遊バス等の交通結節点となっているが、東富士五湖道路（山中湖IC）から経路については、現在は、幹線道路の国道138号でなく、迂回する北側の村道を利用し、明神前交差点のバス停に進入する経路であり、所要時間がかかる等バスの運行や地域住民生活にも支障が生じている。
- 首都圏広域地方計画における第5章第4節PJ4-5、富士山・南アルプス・ハケ岳対流圏の創出プロジェクト及び第6節2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会にターゲットをおいた首都圏・日本の躍進に寄与するものである。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

【平成16年3月】山中湖村都市計画マスタープラン〔明神交差点の渋滞対策、山中湖観光の玄関口として、個性的な魅力と活気のある環境整備検討の位置付け〕

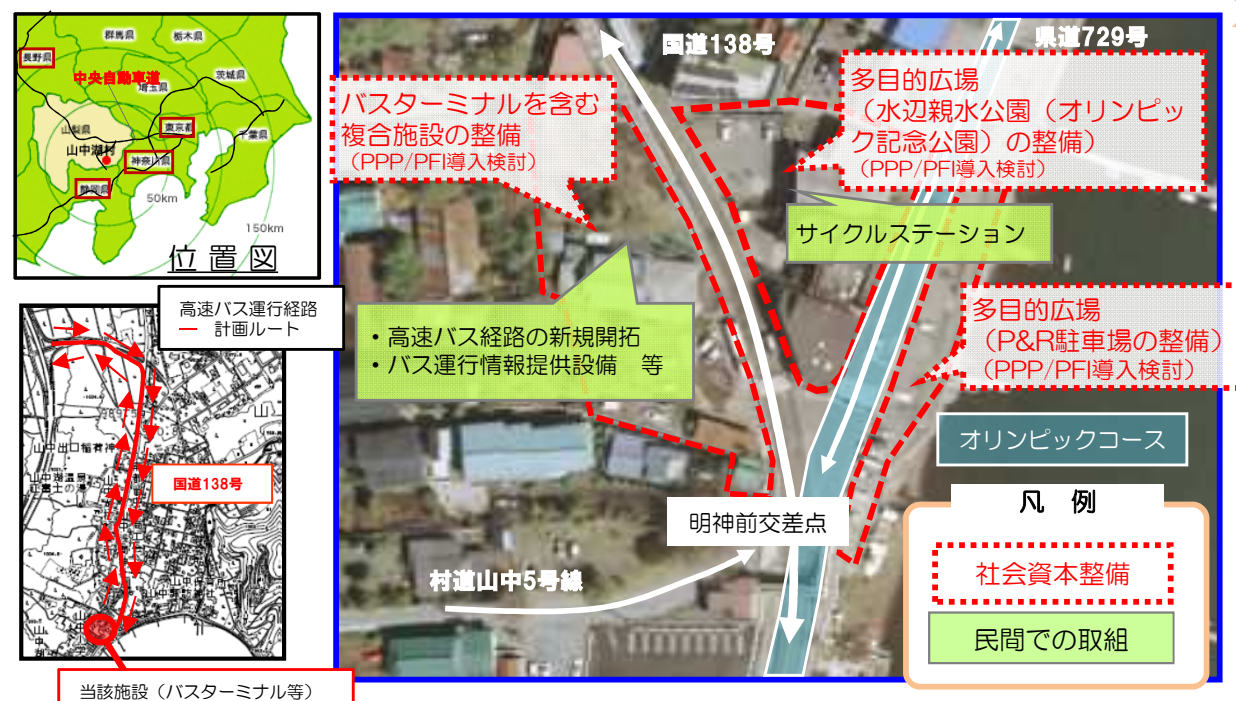
【平成28年2月】まち・ひと・しごと創生総合戦略〔山中地区の交差点及び周辺の環境整備、観光情報発信の強化、地域住民・観光客の交通機関の充実〕

【平成30年8月】オリンピック自転車ロードレース競技会場に決定。レガシーコースとして持続的な観光需要の増加が見込まれる。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・富士急行（株）が、高速バス経路の新規開拓（令和2年度～）
- ・富士急行（株）が、地域のバス運行情報提供設備（バスロケーションシステム等の更新（令和5年度～）
- ・A社等が、新しいターミナルと併設する施設で収益事業の展開（令和5年度～）
- ・（一社）Bがサイクルステーションを運営（令和5年度～）
- ・（一社）山中湖観光協会等が、自転車を使った新規観光ツアーの企画（令和3年度～）

やまなこ
【調査箇所】山梨県南都留郡山中湖村



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・交通結節点機能の強化を図り、村内外からのアクセス交通を円滑に行い、交流人口増加を図る。
- ・オリンピックまでにコース沿いの景観を改善し、コースの安全性を確保しながらレガシーとして後世まで残る施設としての整備を目指す。

密接な
関連性

(4) 【調査内容】

- ①バスターミナル機能を含む複合施設に係る基礎調査
交通量調査・分析、人の流動調査・分析等
- ②バスターミナル機能を含む複合施設の整備計画策定、概略設計、需要予測、効果検証
- ③多目的広場の整備計画策定、概略設計、需要予測、効果検証
- ④バスターミナル機能を含む複合施設及び多目的広場に係るPPP/PFI導入可能性調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光客等の人の流れ増加により、周辺の賑わいの創出、周辺市街地の活性化。
- ・交通結節点機能の向上、交通アクセス改善による利便性向上

JR茅野駅周辺における観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

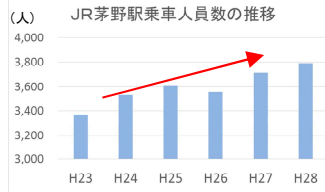
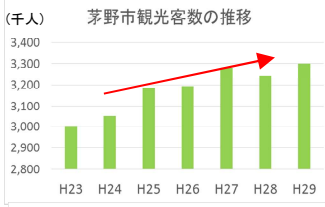
- 茅野駅は、広域観光周遊ルート「昇龍道」に位置付けられる観光地への玄関口であるとともに、ハヶ岳山麓の登山客の拠点や日本有数のドライブルートであるビーナスラインとのバス路線の連携など、観光の拠点と交通結節点としての重要な役割を果たしている。
- 平成30年3月には「都市計画マスタープラン」が改定され、茅野駅周辺については、各種都市機能の集約により、都市の魅力向上を図るなどの『都市機能集約拠点』として位置づけている。また、茅野駅構内の観光案内所は、平成30年12月にJNTO(日本政府観光局)の外国人観光案内所の認定を受けるなど年々増加するFIT(海外個人旅行)等への対応も進めており、観光誘客に寄与している。
- 茅野駅は、上記観光案内所の観光窓口や、観光地への路線バスやタクシーなどの二次交通の発着地、また、地域特産を扱う土産物を扱う店舗もあり、当市の観光の拠点となっており、茅野駅西口駅前広場の再構築により安全性・利便性を向上させるとともに、再開発ビル等への民間投資に伴う活力の創出と、持続可能な施設管理を目指している。

【対象地域：長野県茅野市】
位置図



長野県茅野市
人口 56,097人
面積 266.59平方km

茅野市観光客数
平成23年 約300万人
平成29年 約330万人



(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

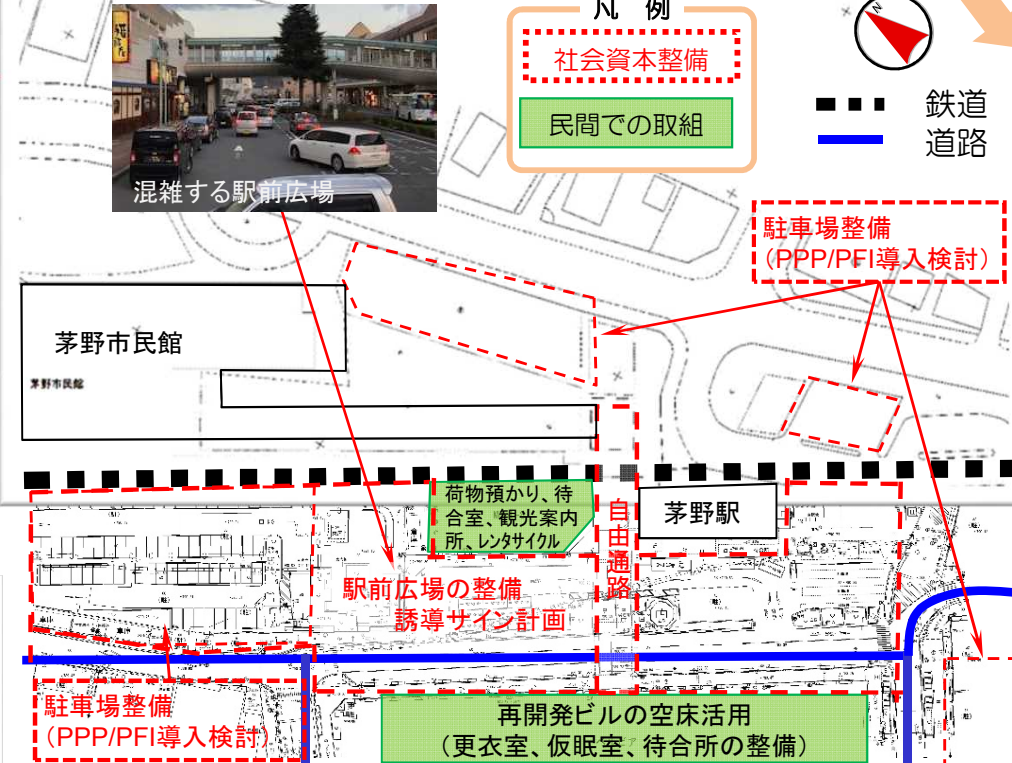
- ・平成30年3月「都市計画マスタープラン」を改定
- ・平成30年3月「茅野駅周辺地区バリアフリー基本構想」を策定し、茅野駅周辺をバリアフリー化の重点整備地区に設定。高齢者や障害者、子ども等をはじめ、観光客にも優しいまちづくりを進める
- ・平成30年には官民が連携した駅前広場検討委員会が立上げられ、駅周辺の賑わい創出や観光客の受入れ体制についてワークショップや勉強会を開催し、31年3月に駅前広場の整備構想案がまとめられた



凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組

鉄道
道路



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A社による再開発ビルの空床を活用した登山客等向けの更衣室や仮眠室の整備(令和3年度～)
- ・B社による再開発ビルの空床を活用したバス利用者の待合所の整備(令和3年度～)
- ・(一社)ちの観光まちづくり推進機構による荷物預かり場所・待合室等の受入体制の整備、観光案内所の強化、レンタサイクル事業の展開(令和2年度～)
- ・茅野TMOIによる茅野駅を中心としたタウン・マネジメントの強化、観光客受入イベントの企画等(令和3年度～)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・交通事業者や一般車両、観光客等がロータリー上で交錯する上に、大型観光バスを受け入れる広場が整備されていないため、駐車場の確保が必要
- ・自由通路を含めた駅周辺施設の老朽化が進み、バリアフリー対応が取れてなく、観光客等を安全にもてなす整備が必要
- ・駅改札口が2階にあるため、バス・タクシー等へ乗り継ぐ動線が複雑になっているほか、誘導サインの統一性がなく初めて来る観光客に不親切

(4) 【調査内容】

- ①駅前広場、自由通路、誘導サインの基本計画の検討・概略設計等
- ②市営駐車場の需要調査、配置検討、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅周辺整備と観光客の受入体制の強化により、当駅を拠点としたインバウンドを含めた観光客の増加が見込まれる

最上町における観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

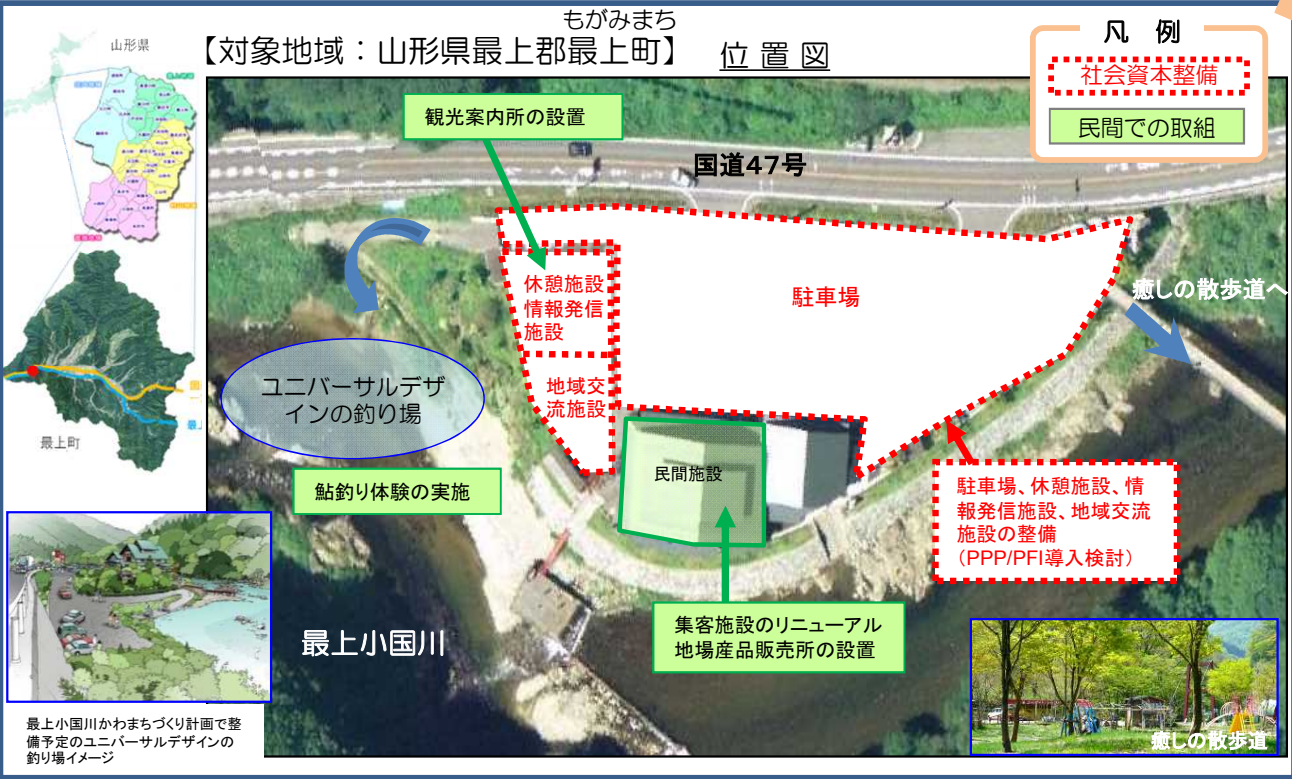
- 最上町は、宮城県と秋田県の県境に位置する山々に囲まれたカルデラの町。町中央を東西に走る国道47号と平行に最上小国川が流れ、清らかな自然空間を醸し出している。松尾芭蕉がおくのほそ道紀行で2泊した地でもあり、歴史街道と自然景観を活用した観光振興に取り組んでいる。
- 国道47号は、日本海と太平洋を結ぶ重要な道路であり、日本海・太平洋の2面をフルに活用した国内ばかりにとどまらない国際物流機能、交流機能を発揮できる路線であることから、その中間地点である当町は、多面的な機能を発揮できる場として期待される。
- 最上、庄内地域の自然、歴史、文化を満喫する素材を組み合わせた広域観光周遊ルート「AMAZING MOGAMI」のルート上に位置することから、当該施設を拠点とした情報発信や観光地巡りの企画が実施され、町内や周辺観光地のさらなる観光振興が期待される。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成28年3月、県では、観光振興、産業振興をはかる「道の駅」の増設を目指す「やまがた道の駅ビジョン2020」が策定され、平成29年7月には、「最上地域における「道の駅」ネットワーク構想」を策定し、道の駅同士の効果的な連携を図ることで、最上地域8市町村の魅力積極的に発信していくこととしており、「100万人交流促進条例」制定の町として率先した取り組みを目指している。
- 最上小国川清流未来振興機構(町、小国川漁業協同組合等)による最上小国川を活用した地域活性化の取組が、平成31年3月に「かわまちづくり支援制度」に登録され、最上小国川を活かした観光振興を目指す。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- (株)A社が集客施設のリニューアルを実施(令和2年度予定)
- 産直連絡協議会が地場販売所を出店(令和3年度予定)
- 町観光協会が、町内の最新情報を有効に発信できるよう情報発信施設内に観光案内所を設置(令和3年度予定)
- 小国川漁業協同組合が鮎釣り体験の実施(令和3年度予定)



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 観光客の導線となる国道沿いに効果的な情報発信拠点が無い。
- 町全体で取り組むかわまちづくりの拠点がなく、川を活用した観光振興や効果的な観光情報発信の体制が整っていない。
- 国道47号線沿いの道の駅は、当町を含む県境区間で約80kmの空白があり、利用者に対し迅速な道路交通情報の提供や、道路利用者の中間休憩に供することができる観光拠点「道の駅」の設置が望まれている。

(4) 【調査内容】

- ① 広域観光周遊ルートの形成など広域連携に向けた検討
- ② 駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設の需要予測、配置、概略設計等
- ③ 駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 道の駅を親水体験や周遊散策の拠点とすることで、観光客を誘導・集客するとともに、町全体で取り組むかわまちづくりへの交流人口拡大と観光消費の拡大を見込むことができる。

密接な
関連性

事業概要

令和元年度予算額：331百万円

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。（平成23年度創設）

事業内容

【配分先】地方公共団体（都道府県・市町村等）

【補助率】1/2

【募集・配分スケジュール】年3回配分

区分	募集期間	配分時期
第1回	1月28日～2月8日	4月23日
第2回	2月28日～4月5日	6月25日
第3回	6月13日～7月5日	8月下旬

【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

<調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査
 (例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② ①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査
 (平成27年度拡充)
 (例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

事業フロー

